

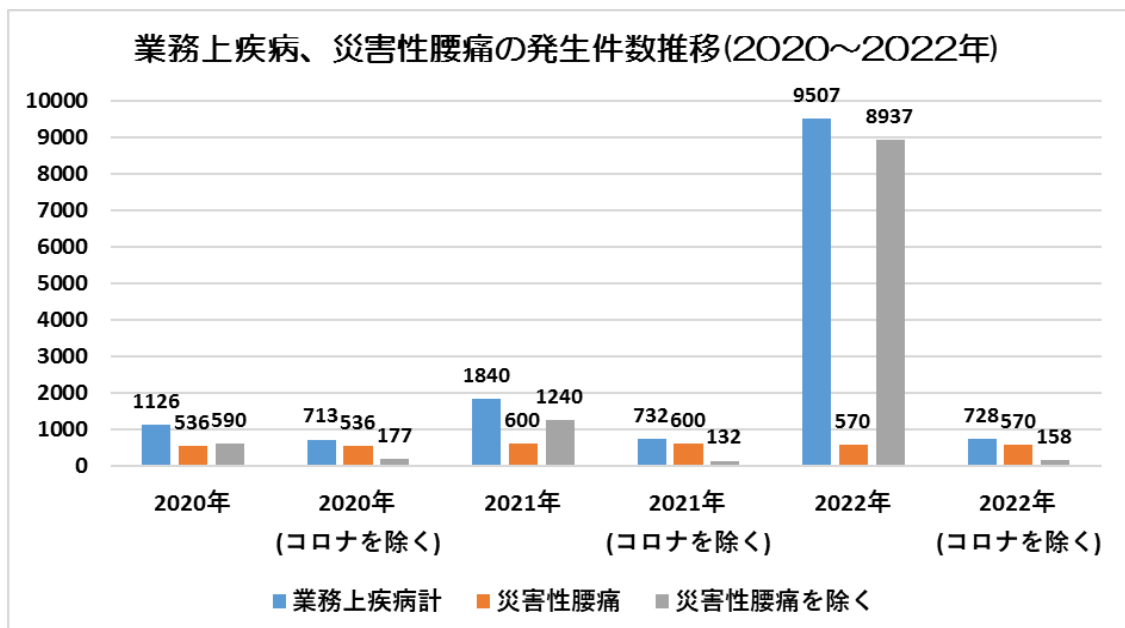
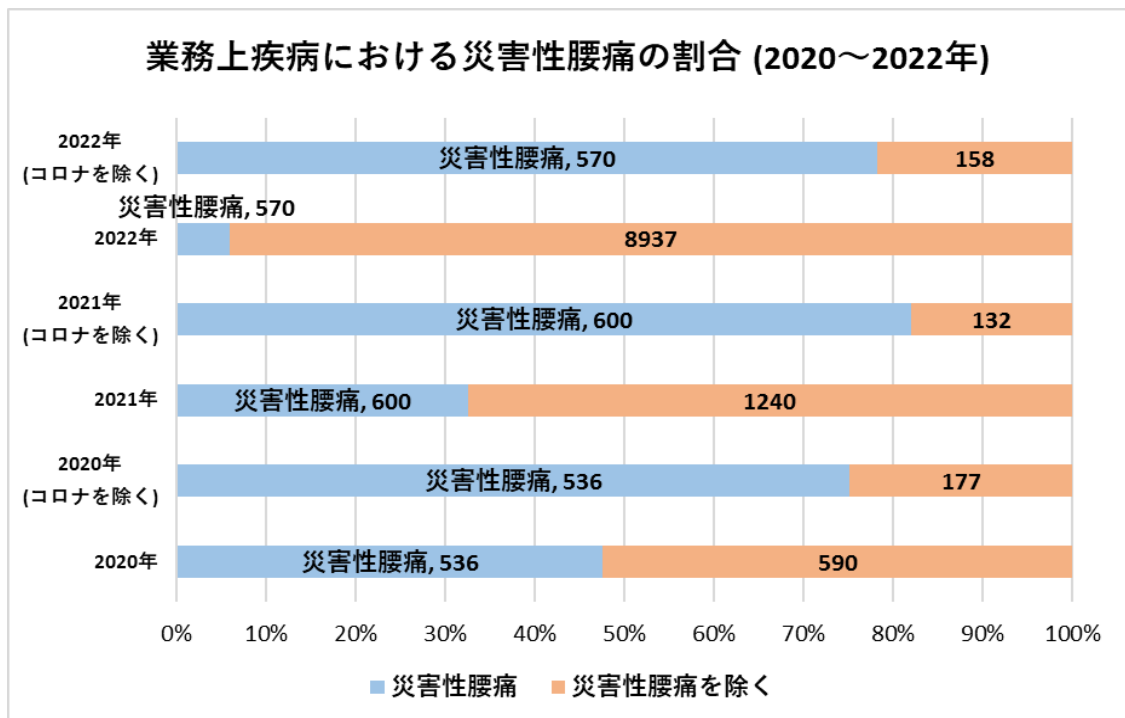
## 神奈川県内における過去3年間(2020年～2022年)の災害性腰痛発生状況について

神奈川県労働局 労働基準部 健康課

### 1 業務上疾病における災害性腰痛の占める割合等について

業務上疾病(コロナを除く)における災害性腰痛の占める割合は、約80%と非常に高く、この3年間で発生件数は高止まり傾向である。

年	2020年	2020年 (コロナを除く)	2021年	2021年 (コロナを除く)	2022年	2022年 (コロナを除く)	3年計
業務上疾病計	1126	713	1840	732	9507	728	2173
災害性腰痛	536	536	600	600	570	570	1706
災害性腰痛を除く	590	177	1240	132	8937	158	467
災害性腰痛の割合	47.6%	75.2%	32.6%	82.0%	6.0%	78.3%	78.5%

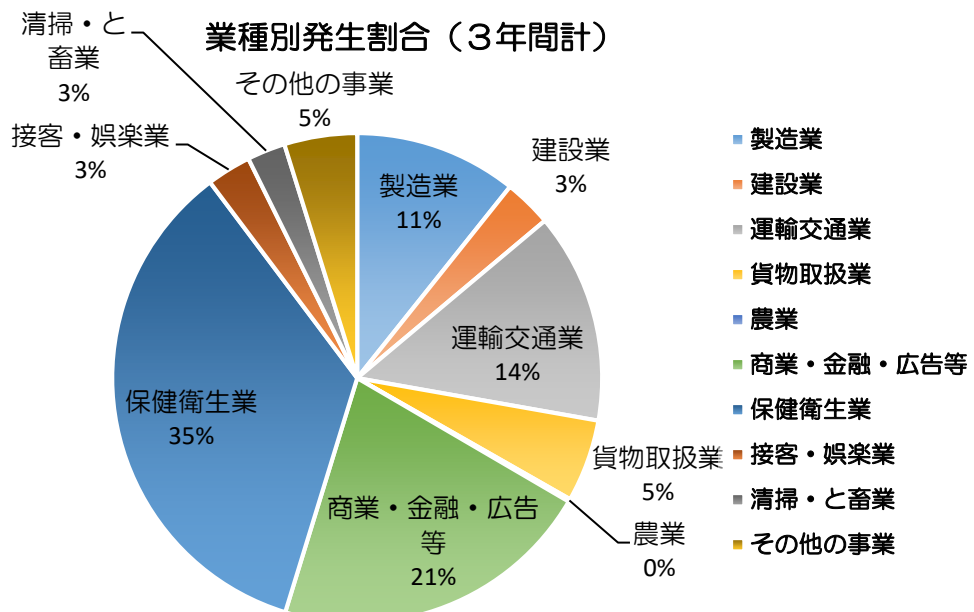
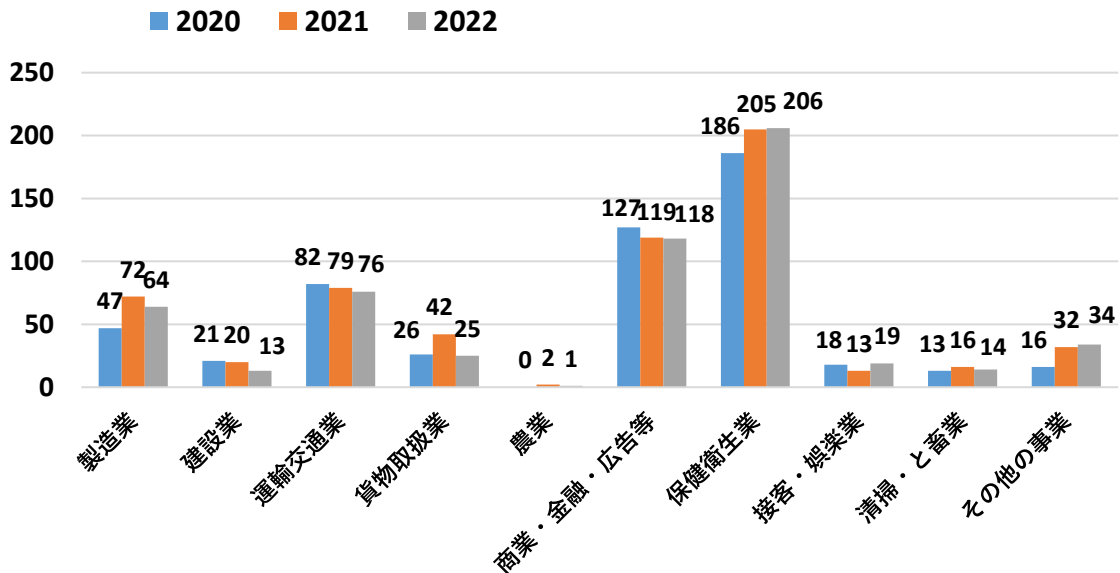


## 2 業種別発生状況

災害性腰痛の発生件数が多い上位3業種は、「保健衛生業」、「商業・金融・広告等」、「運輸交通業」で、この3業種で全体の約70%を占めている。その中でも、「保健衛生業」の発生件数の割合が約35%と高く、高止まりの傾向が続いており、さらに、「保健衛生業」の中では、「社会福祉施設」が約80%とその大部分を占めている。

業種号数	業種	2020年	2021年	2022年	3年間計
1	製造業	47	72	64	183
3	建設業	21	20	13	54
4	運輸交通業	82	79	76	237
5	貨物取扱業	26	42	25	93
6	農業	0	2	1	3
8~12	商業・金融・広告等	127	119	118	364
13	保健衛生業	186	205	206	597
(13の内数)	社会福祉施設	157	171	171	499
14	接客・娯楽業	18	13	19	50
15	清掃・と畜業	13	16	14	43
17	その他の事業	16	32	34	82
計		536	600	570	1706

災害性腰痛の業種別発生状況（2020～2022年）



### 3 性別、年代別、経験期間等による発生状況について

#### (1) 性別

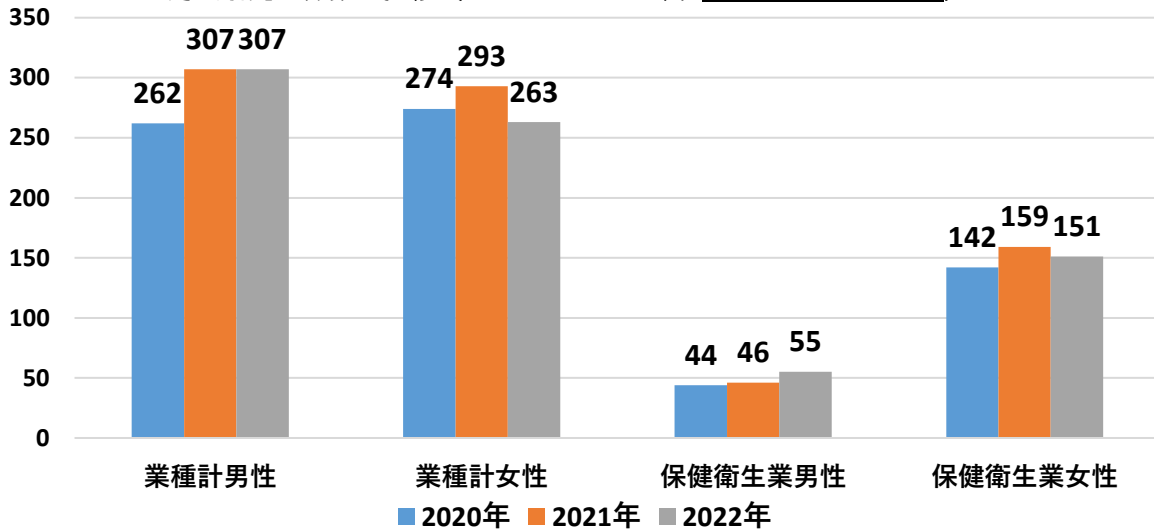
性別では、業種全体では男女の割合は、約半々であるが、保健衛生業では約4分の3が女性であり、女性の腰痛が多発している。

業種計	2020年	2021年	2022年	3年間計
男性	262	307	307	876
女性	274	293	263	830
男女計	536	600	570	1706
女性の割合	51.1%	48.8%	46.1%	48.7%

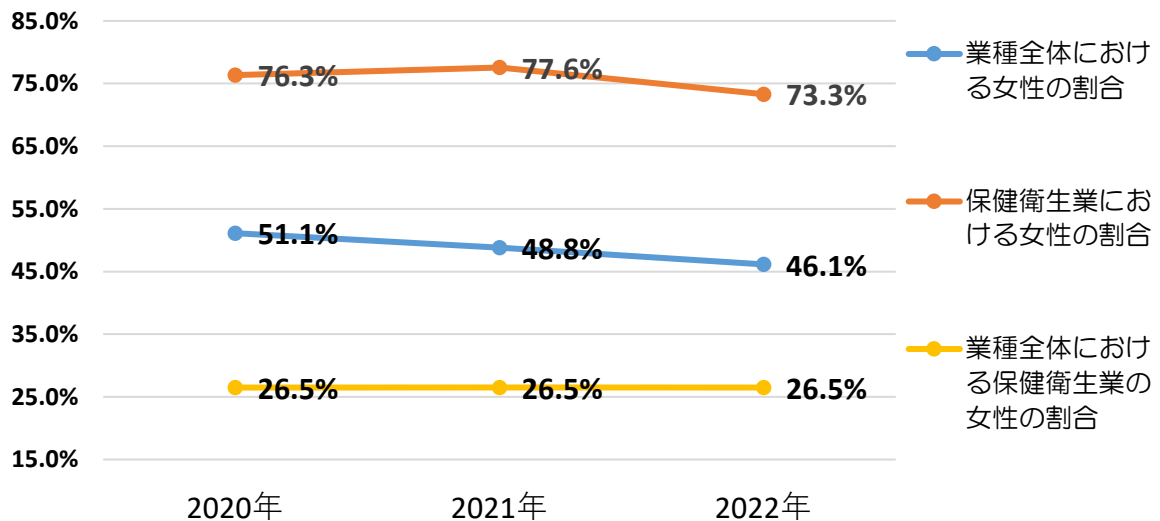
保健衛生業	2020年	2021年	2022年	3年間計
保健衛生業 男性	44	46	55	145
保健衛生業 女性	142	159	151	452
計	186	205	206	597
女性の割合	76.3%	77.6%	73.3%	75.7%

	2020年	2021年	2022年	3年間計
女性(業種計)/業種計(男女)	51.1%	48.8%	46.1%	48.7%
女性(保健衛生業)/保健衛生業計	76.3%	77.6%	73.3%	75.7%
保健衛生業計/業種計	34.7%	34.2%	36.1%	35.0%
女性(保健衛生業)/業種計(男)	26.5%	26.5%	26.5%	26.5%

男女別発生件数の推移 (2020~2022年、全業種、保健衛生業)



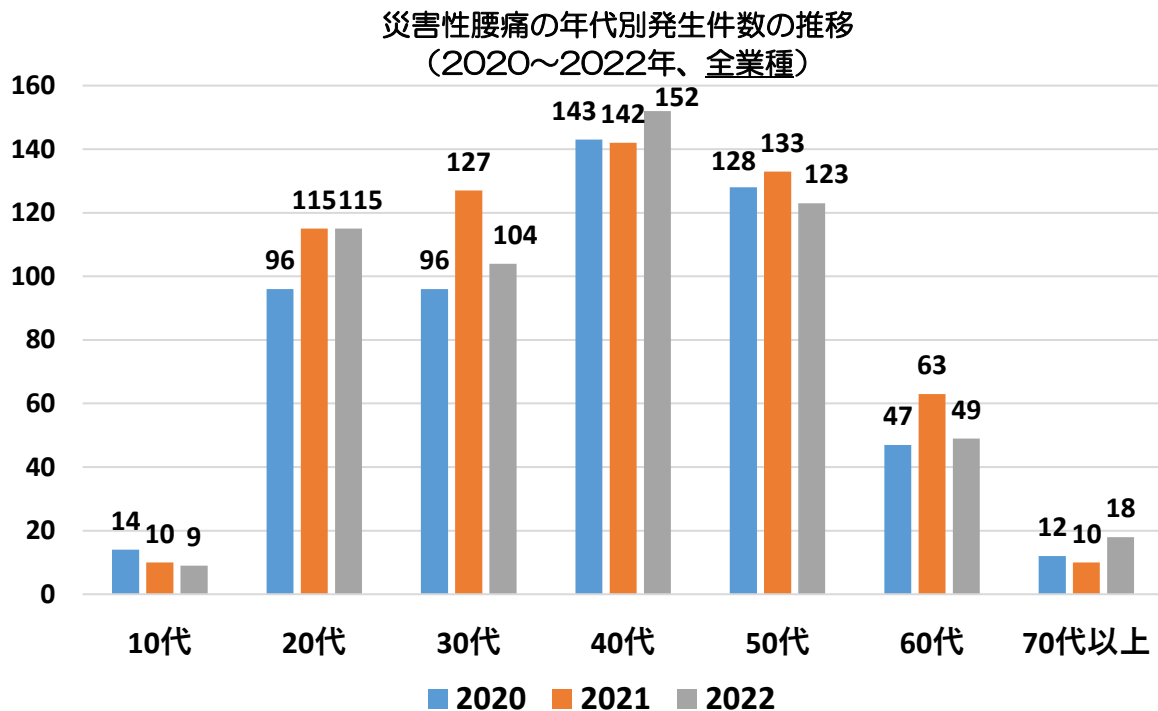
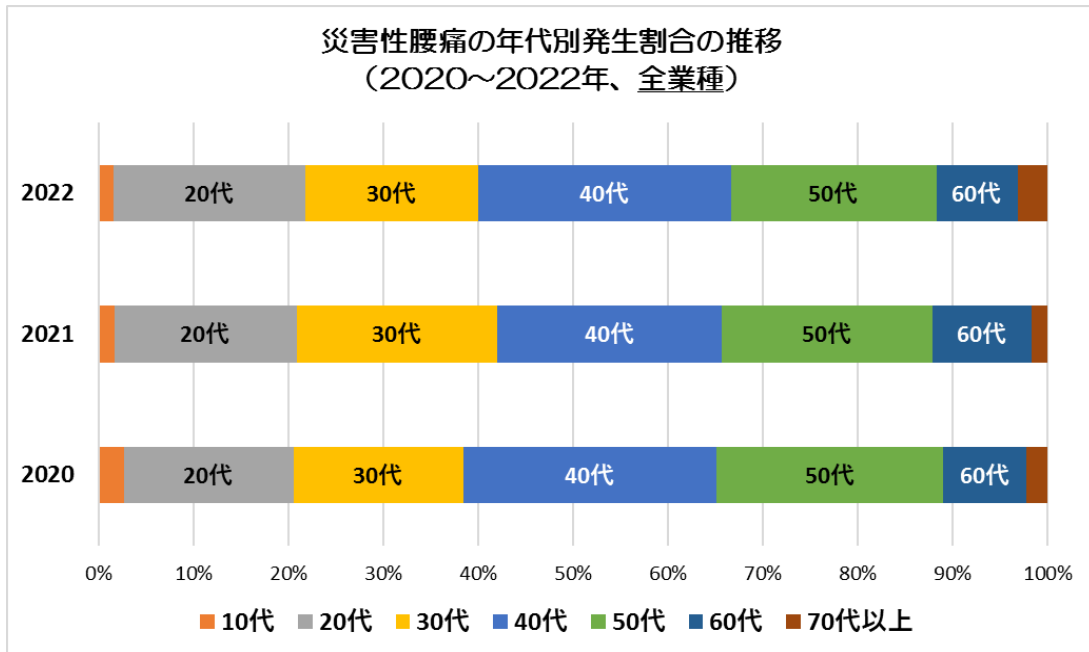
女性の割合の推移 (業種全体、保健衛生業)



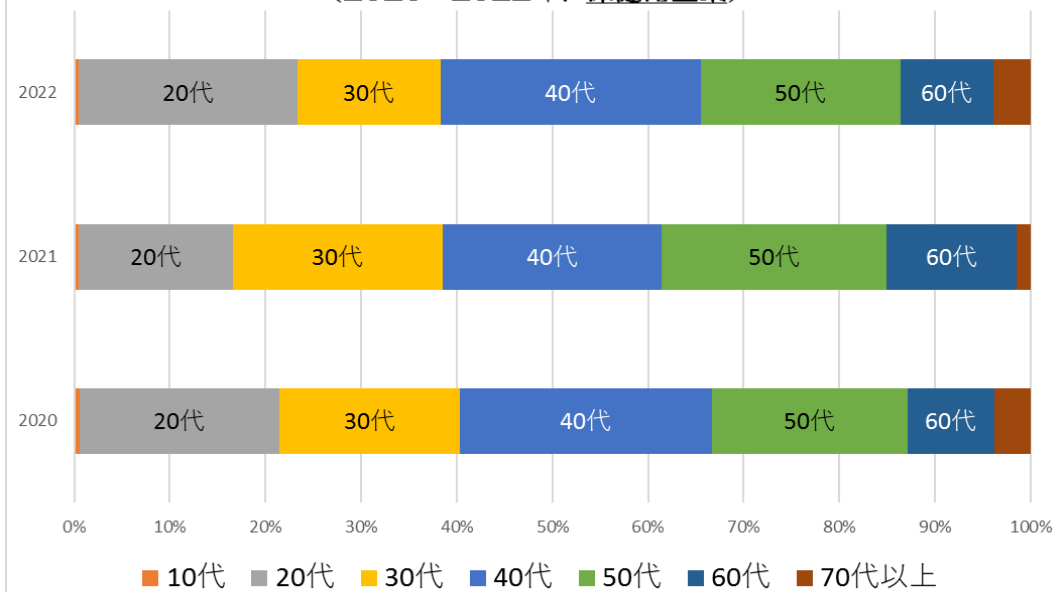
(2) 年代別

年代別の割合は、20～50代の件数が多い状況が認められる。10代を除く他の年齢層と比較すると、60代以上の高年齢層での発生割合は低くなっている。

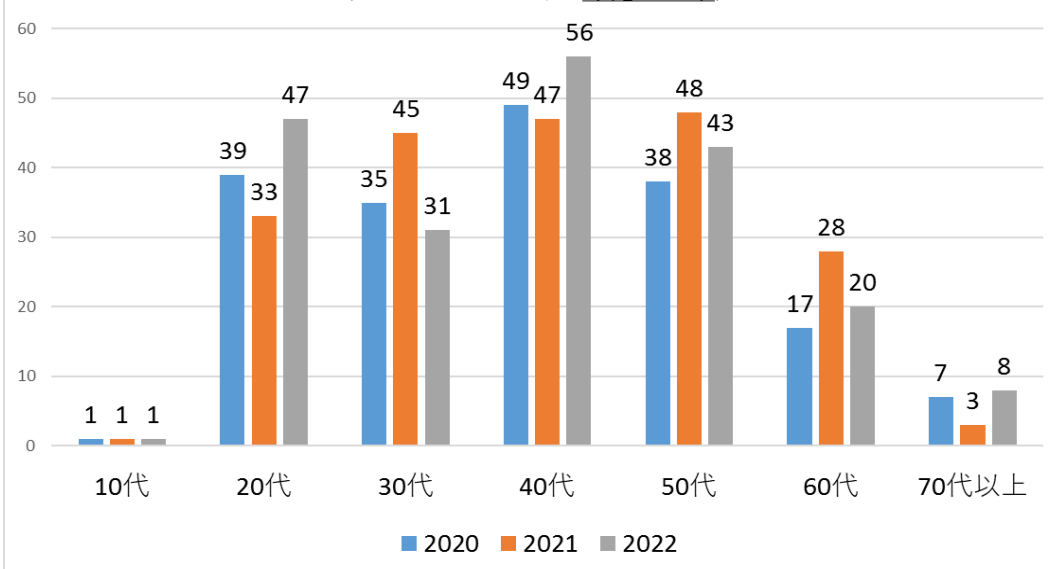
業種全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	計
2020年	14	96	96	143	128	47	12	536
2021年	10	115	127	142	133	63	10	600
2022年	9	115	104	152	123	49	18	570
3年計	33	326	327	437	384	159	40	1706
保健衛生業	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	計
2020年	1	39	35	49	38	17	7	186
2021年	1	33	45	47	48	28	3	205
2022年	1	47	31	56	43	20	8	206
3年計	3	119	111	152	129	65	18	597



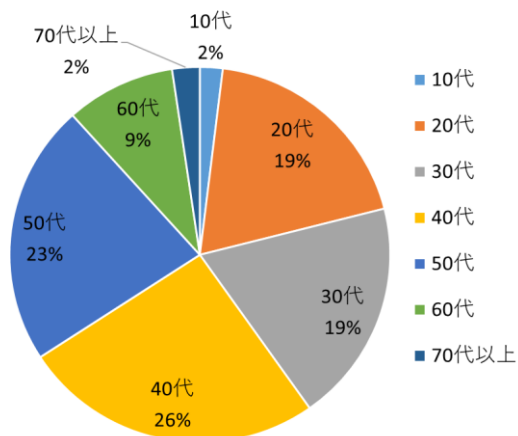
災害性腰痛の年代別発生割合の推移  
(2020~2022年、保健衛生業)



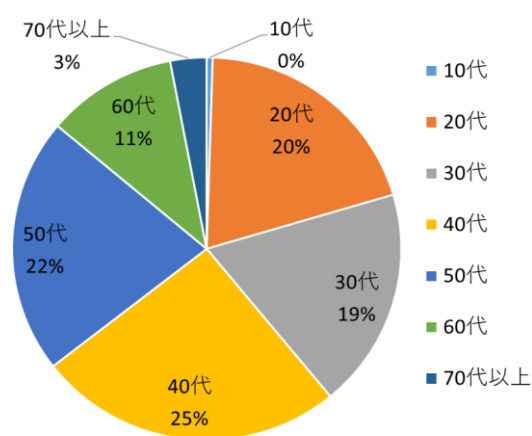
災害性腰痛の年代別発生件数の推移  
(2020~2022年、保健衛生業)



災害性腰痛の年代別発生割合  
(2020~2022年の3年間合計、全業種)



災害性腰痛の年代別発生割合  
(2020~2022年の3年間合計、保健衛生業)

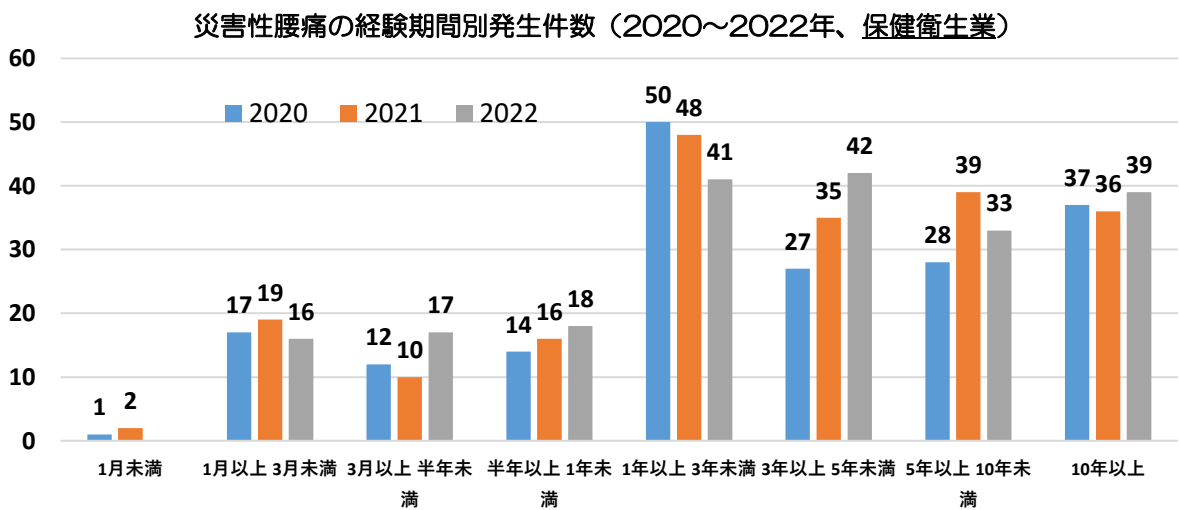
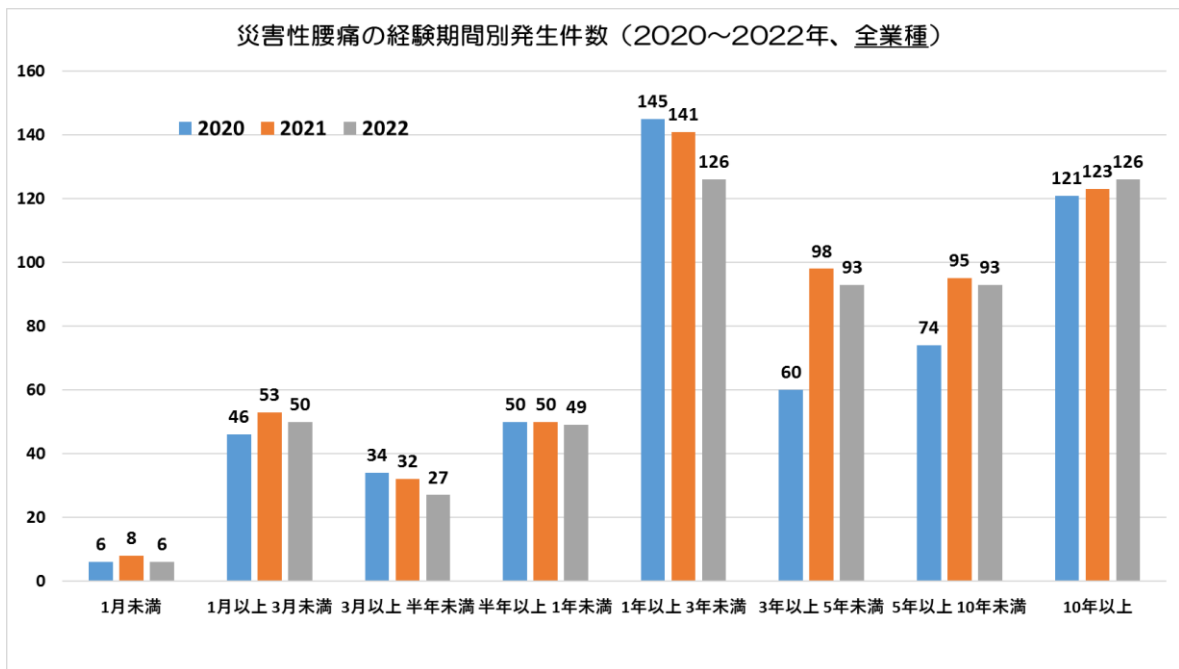


(3) 経験期間別の状況

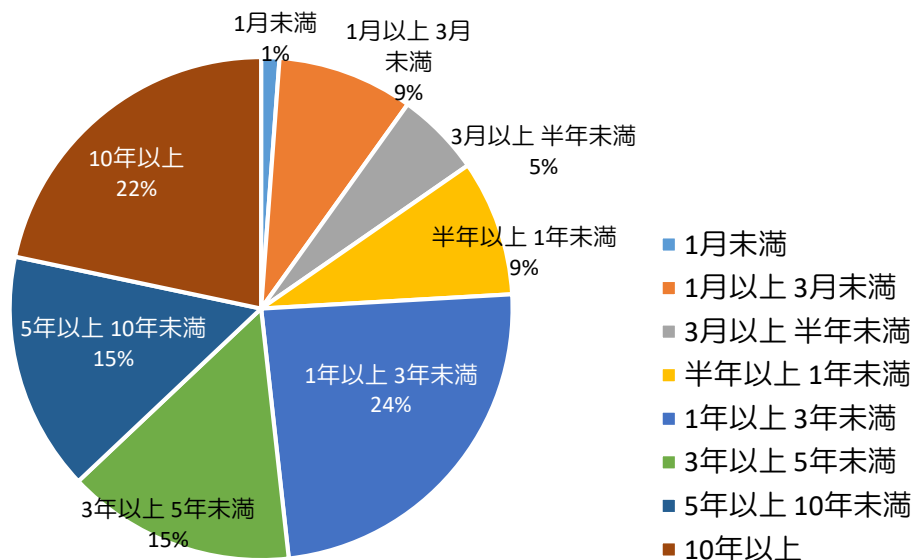
経験期間別の割合は、年によって多少の変化はあるものの、「1年以上3年未満」の区分で最も多く発生しており、これより長い経験期間の区分でも発生が目立ち、ある程度の従事期間が経過した労働者に多発する傾向がある。

業種全体	1月未満	1年以上 3月未満	3月以上 半年未満	半年以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上
2020	6	46	34	50	145	60	74	121
2021	8	53	32	50	141	98	95	123
2022	6	50	27	49	126	93	93	126
計	20	149	93	149	412	251	262	370
保健衛生業	1月未満	1年以上 3月未満	3月以上 半年未満	半年以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上
2020	1	17	12	14	50	27	28	37
2021	2	19	10	16	48	35	39	36
2022		16	17	18	41	42	33	39
計	3	52	39	48	139	104	100	112

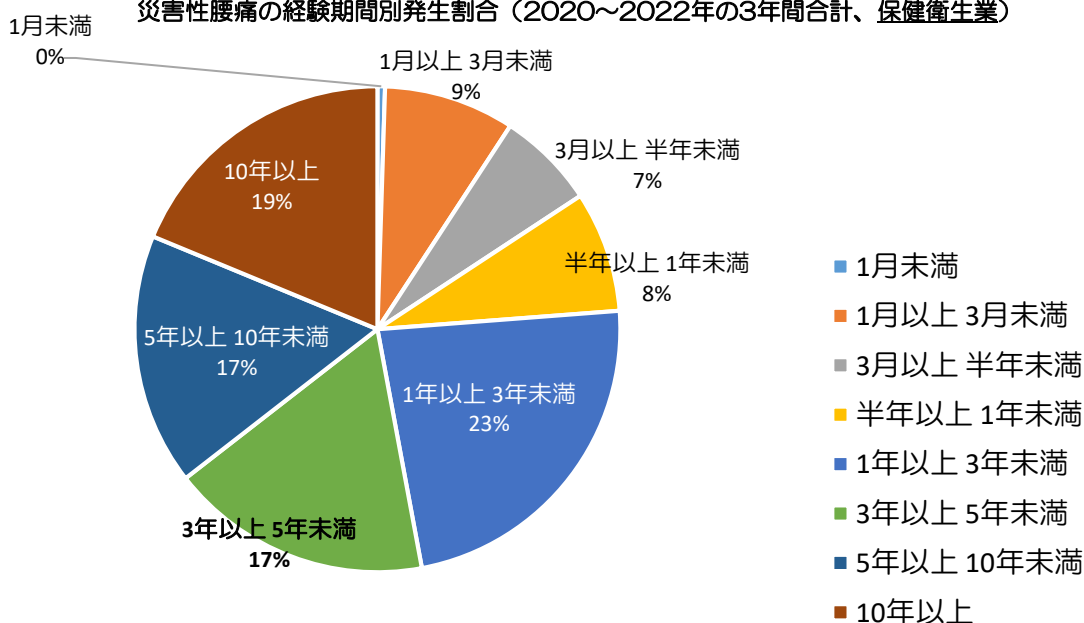
1位 2位 3位



災害性腰痛の経験期間別発生割合（2020～2022年の3年間合計、全業種）



災害性腰痛の経験期間別発生割合（2020～2022年の3年間合計、保健衛生業）



#### 4 神奈川県内における災害性腰痛発生状況のまとめ

業務上疾病（コロナを除く）における災害性腰痛の占める割合は、約80%と非常に高く、この3年間で発生件数は高止まり傾向である。

業種別の発生状況は、発生件数が多い順に「保健衛生業」、「商業・金融・広告等」、「運輸交通業」であり、この上位3業種で全体の約70%を占めている。

その中でも、「保健衛生業」の発生件数の割合が約35%と高く、高止まりの傾向が続いており、さらに、「保健衛生業」の中では、「社会福祉施設」が約80%とその大部分を占めている。

性別では、業種全体では男女の割合は、おおよそ半々であるが、保健衛生業では約4分の3が女性であり、女性の腰痛が多発している。

年代別の発生状況は、20～50代の件数が多い状況が認められる。10代を除く他の年齢層と比較すると、60代以上の高年齢層での発生割合は低くなっている。

経験期間別の割合は、年によって多少の変化はあるものの、「1年以上3年未満」の区分で最も多く発生しており、これより長い経験期間の区分でも発生が目立ち、ある程度の従事期間が経過した労働者に多発する傾向がある。

腰痛災害の発生原因は様々であるが、災害性腰痛の減少のためには、筋力の弱い労働者の作業性を考慮した器具の利用促進、雇入れ時教育等における腰に負担のかかりにくい作業方法の周知と履行徹底、腰痛予防体操の導入等が必要と考えられる。